

トランプ関税による影響 32.8%が減益見込み

製造業への影響大きく、4割弱が「減益」を見込む

新潟県・トランプ関税に対する企業業績への影響調査(2025年度)



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/05

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

トランプ関税の2025年度業績への影響について、3割超の企業が減益を見込んでいることが判明した。業種別では、『不動産』や『製造』などで減益を見込む割合が高かった。他方、「増益を見込む」企業は1.3%と僅少にとどまっており、世界的な貿易摩擦が新潟県内企業にも少なからずリスクをもたらしている現状が浮き彫りとなった。

※株式会社帝国データバンク新潟支店は、新潟県462社を対象に、「トランプ関税による業績への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間:2025年10月20日～10月31日(インターネット調査)

調査対象:新潟県462社、有効回答企業数は232社(回答率50.2%)

トランプ関税により減益を見込む企業は3割超

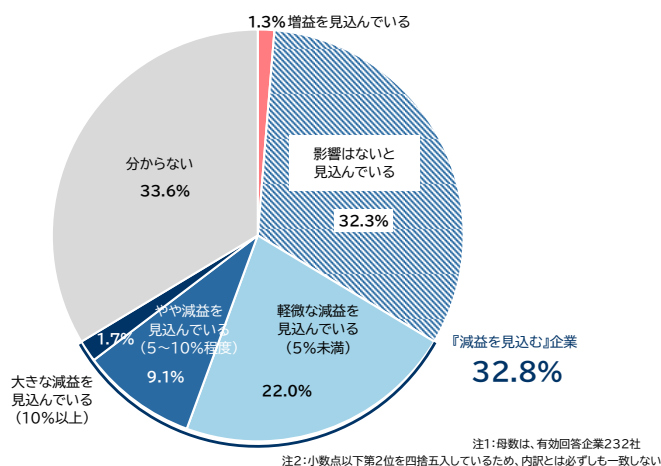
日米政府間での関税交渉、いわゆる「トランプ関税」について、自社の2025年度業績にどの程度影響があるを見込んでいるか尋ねたところ、5%未満の「軽微な減益を見込んでいる」企業が22.0%、5～10%程度の「やや減益を見込んでいる」企業が9.1%、10%以上の「大きな減益を見込んでいる」企業が1.7%となり、これらを合計した32.8%の企業が減益を見込んでいることが判明した。企業からは「中国の拠点でアメリカ向けのキッチンウェアを製造していたが、トランプ関税後に生産活動が停止している」（製造）などの声が寄せられた。他方、「影響はないと見込んでいる」企業は32.3%と、一定数の企業がトランプ関税の影響はないと考えていた。なお、影響が「分からない」とする企業も33.6%と3割台となり、企業の見解は「影響はない」「減益を見込む」「分からない」の3項目がほぼ均等に分かれる結果となった。一方、「増益を見込んでいる」とする企業は1.3%と僅少にとどまり、関税交渉が企業活動にプラスに働くケースは極めて限定的だと考えられている。

『減益を見込む』企業を業界別にみると、『製造』（37.3%）、『建設』（37.1%）、『卸売』（34.5%）、『運輸・倉庫』（33.3%）が全体を上回った。以下、『サービス』が26.8%、『小売』が25.0%で続いた。他方、『金融』（18.2%）は2割を下回るなど、業界間で差がみられた。

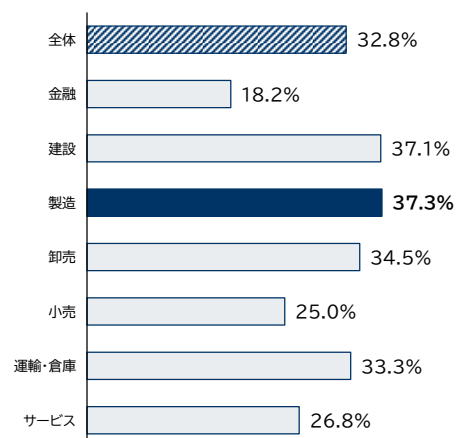
本調査の結果、トランプ関税の影響については現時点で「影響はない」「減益を見込む」「分からない」とする企業がほぼ均等に分かれているものの、全国的には自動車メーカーから赤字や大幅な減益予想が発表されるなど、トランプ関税による世界的な貿易摩擦が企業活動全体に少なからずリスクを及ぼしている現状が浮き彫りとなっている。サプライチェーンや輸出に与える悪影響への懸念が徐々に顕在化していくなか、こうした結果は、トランプ関税の具体的な影響範囲や、米国の保護主義的政策の今後の展開が依然として不透明であることを強く反映しているといえよう。

トランプ関税による2025年度業績への影響

トランプ関税による2025年度業績への影響



『減益を見込む』割合～業界別～



調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3 % の企業を大企業として区分
注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50 % の企業を中小企業として区分
注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング